

市民には

一方で

行革で痛み押し付け、開発の推進!

共産党議員団は、
問題点ただし
要求実現に全力



1中学校2小学校に道理なし

小学校廃校計画は抜本見直しを!

現在15校ある小学校を3校(北小、四宮小、大和田小)廃校する「学校適正配置実施方針」が1月、市民や保護者に十分意見を聞くことなく決定されました。

昨年12月の「門真市学校適正配置審議会」の答申を尊重したとしていますが、市民にまったく非公開で行われたことや効果がはっきりしない「1中学校区に2小学校」で無理やり小学校の再編を行うもので、地域や保護者から憤りの声が上がっています。

北小学校の統廃合計画は、地域や保護者の要望を反映し、一部見直しが行われています。小学校廃校計画は、地域や保護者の意見を聞き抜本的な見直しが必要です。

実現!

学校耐震化の推進

四宮小、大和田小含め2011年度ですべて予算化



9月議会の補正予算では門真小、脇田小、古川橋小、4中、7中の校舎や体育館の耐震補強工事を行う補正予算が計上されました。建設文教常任委員会での答弁では2011年度で全ての小中学校について予算化する予定であることが明らかとなりました。

市民の切実な願いとして党議員団が一貫して求めてきた学校耐震化が今後いっそう推進されます。

市会報告

2009年11、12月号 日本共産党門真市議会議員団
門真市中町1-1 TEL 6902-1231 885-1231 <http://kadoma.jcp-web.net/>

決算特別
委員会

行革推進で市民サービス後退、負担増大

園部市政のもとで、「財政が厳しい」と行革で市民負担増押し付けが決算特別委員会でも明らかとなりました。(別表参照)

さらに今年度は4園の保育所民営化、小中学校施設使用料の徴収、就学援助費の見直し、就学奨励金の募集人数削減などが実施されました。

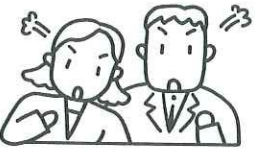
景気悪化、最悪の雇用状況で大変なときに、厳しい財政状況でも市民の暮らしを守る施策を行うことが市役所の大切な仕事です。

H20年度に押し付けられた主な市民負担増、給付削減

市民健診費用700円(15歳~39歳)を徴収	H20.7~
印鑑登録カード発行手数料300円を徴収	H20.4~
幼稚園保育料の引き上げ(4歳児8,000円⇒10,000円) 5歳児7,000円⇒10,000円)	H20.4~
保育所主食費700円(3~5歳児)を徴収	H20.9~
家庭系(粗大)ごみの有料化	H20.4~
77歳の長寿祝品5,000円相当⇒3,000円相当 88歳で20,000円、99歳で30,000円の祝い金を廃止	H20.4~

総合計画
審議会

でたらめな収支推計



普通建設
事業

最初「4年間で350億円余」指摘受けると「160億円余」

10階建ての庁舎建設「計画に含まれない」

2010年度から10年間の門真市の総合計画を策定する「総合計画審議会」が計画案を公表しました。従来とは違い、市民会議での議論など、市民参加での策定です。

しかし、市側から示された10年間の「財政収支見通し」では平成23年度から26年度までの「普通建設事業費」はなんと350億円余。この間約20億円程度で推移していたものと比べると莫大のもので、財源も不透明なことから、吉松正憲議員が問題点を指摘すると「精査する」とし、そ

の後出された収支見通しでは160億円余に激減。(別表参照)その詳細は示されませんでした。

市民には行革で痛みを押しつけながら、莫大な事業費の開発を計画し、問題点を指摘されると「激減」させるというでたらめな市の姿勢です。

市長選挙で大問題となった10階建ての庁舎建設構想も「計画に含まれない」と答えざるをえませんでした。

普通建設事業費の計画案(第5次総合計画の財政収支見通し)

年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計
当初の額	8,045	5,070	10,467	12,204	35,786
変更後の額	6,937	4,099	3,034	2,474	16,544

普通建設事業費
投資的経費と呼ばれて
いる道路や橋梁、公園、
学校の建設などの経費

